

第1回 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日時 令和5年7月7日（金）
9時30分～11時45分
場所 氷上住民センター 実習室

出席者（敬称略・順不同）

○委員 八尾由江委員、大野亮祐委員、中川フェテレウォルク委員、畑道雄委員、
赤井俊子委員、藤本理恵委員、大木玲子委員、中井昌彦委員、杉岡秀紀
委員、藤井叙人委員、小林芳晴委員、荻野祐一委員

※欠席：荻野博久委員

○丹波市 細見正敏副市長

（事務局）清水ふるさと創造部長、磯崎総合政策課長、
多田総合政策課政策係長、村上総合政策課政策係主査

1 開会

2 副市長あいさつ

3 委嘱書交付

4 自己紹介

5 事務局紹介

6 会長・副会長選出

7 協議事項

(1) 第2期丹波市人口ビジョン・丹（まごころ）の里創生総合戦略について

【資料1-①】

(2) 丹波市の人口動態の分析について【資料1-②～1-④】

（事務局説明）

会長：事務局の説明のとおり、市総合戦略は、丹波市の人口減少を緩やかにすることが目的であり、女性を重点ターゲットとしている。ポイントとして、人口動態が自然増となるよう取り組んでいるところであるが、社会増に関する成果が出始めている。その背景として、Iターンの増加、特に若い世代の転入が増えており、この政策をより磨いていくことが重要になってくるという説明だった。

移住の観点から、副会長から補足等があれば、お願いしたい。

副会長：補足として、資料1-②の4ページについて、若い世代が増えているが、移住テラスの窓口対応で特徴的だったことは、20～30代の方が直接相談に来るわけではなく、30～40代の方が、子供を連れて相談に来られる事例が多くなっている。今後の課題として、直接的にターゲットへアプローチすることと間接的にアプローチすることの2本立てで取り組む必要があると考えている。直接的なアプローチでは、阪神間に住んでいる若い女性に対してであり、間接的なアプローチについては、孫ターンの可能性がある親世代に働きかけることが重要である。市として、移住者に関する分析ができているのかお尋ねしたい。

事務局：移住に関するアンケート調査にも記載があるように、多様な意見があつて、要因を絞り切れていないということが現状であるため、今後分析を進めていきたい。

会長：移住数を把握するだけではなく、その要因を分析することが重要である。

委員：移住者の数は、Iターンのみの数値か。

事務局：Iターン、Uターン含めた移住者全ての数値である。

8 協議事項

- (1) 地方創生推進プロジェクトの取組みについて【資料2】
- (2) 総合戦略にかかる事業の評価・検証について【資料3】
- (3) 地方創生推進交付金の評価・検証について【資料4】

(事務局説明)

会長：プロジェクト1について、各事業は円滑に進められており、ギフトの内容についてもゴミ袋を増やすなど改善傾向にある。参考事例として、明石市の取組では、紙オムツを各家庭に配布している。これは、孤独な子育て家庭へのアプローチで、ポイントは

声掛けにある。初めての出産、特にIターンの方は子育てに対する不安が大きいため、コミュニケーションを図る機会を増やしてほしい。

プロジェクト4について、丹波市内にも高校があり、インターンシップを工夫する必要がある。京都府では、7年ほど前から、職場体験以外の生活の部分、買い物や子どものお迎え、帰宅してからの家事等も手伝う機会を作っている。専業主婦の割合も全体の15%まで下がっており、いかにワークライフバランスを構築するかが重要である。また、丹波市の資源として、有機農業に代表される農業があるが、福祉事業と連携できていない。近年農福連携という言葉も普及してきており、丹波市においても施策として必要ではないかと考えている。

事務局：農福連携について、先日担当部署には事例を紹介している。今後、どのような取組が可能であるか検討していきたい。

清水部長：丹波市においては、保健師が新生児から赤ちゃん訪問を行っており、日頃から関係構築を図っている。

委員：農福連携の一環として、野菜を栽培しているが、機械を購入する費用はなく、マンパワーが必要である。栽培した野菜は、農薬を使用しておらず、不揃いにはなるが安全で離乳食などに使えると思っている。子育て世代に直接持っていくことができれば、買い物の手間も省けると思う。

会長：農福連携について、丹波市内の状況はどうか。

委員：春日地域と柏原地域で1か所ずつ事業者が実施している。他の事業者もメインでないだけで、プログラムに取り入れている事業者はある。土に触ることが利用者にとってもやすらぎにもなる。

委員：プロジェクト3について、現在認定子ども園の理事長を務めているが、看護師の確保が難しい。法人も努力しているが、市にも看護師の確保といった点は協力をお願いしている。また、保育士も慢性的に不足している。最近では特別な支援が必要な子どもが増えており、保育士の確保が必要である。保育士が1人で子どもを3人見るとなると、なかなか難しい面があり、余裕のある人材確保に向けて、市にも協力をお願いしたい。また、移住について、直近の自治会長会で住民の方から、自治会の移住者に対する受入体制について構築するよう指摘を受けた。自治会としても体制を整えていきたい。

会長：看護師について、綾部市では7年前からコミュニティーナースの取組を行っている。最初は地域おこし協力隊として地域に入るが、任期が3年と決まっており、足かせになっている。民間とか任期が限られていると、雇用が不安定で人が集まりにくい。再度公営化の検討も必要である。

また、自治会の受入体制について、規約等が公開されておらず、自治会費が思ったより高額であるなど、移住者とのギャップやミスマッチが発生することがある。これらを防止するためには、自治会長任せにならず、役員の役割分担も必要である。

委員：人口動態の自然増は、施策効果を実証することが難しい。一つ実証されていることは、結婚すれば子供が増えるということ。身近な話として、友人が40歳で結婚した事例があり、知り合った方法を確認すると、マッチングアプリを活用していたことが分かった。最近ではマッチングアプリを通じた出会いが、全体の半分程度と聞いている。丹波市でも何か取組ができないか。社会増について、外国人の方も増えたことがクローズアップされている。個人的には良いことと感じている。過去に非課税世帯に対して2万円配布したときに、ベトナムの方も多く来られた。ベトナムでは10万円以上の価値があり、相当喜ばれたと記憶している。お金だけではないが、ベトナムやインドネシアなどは、人口が多く、そのような方を取り込んでいく取組も重要と考える。

会長：丹波市では婚活マイスターがおられるが、AIによるマッチング施策の可能性はあるのか。また、外国人労働者に丹波市へしっかり馴染んでいただく取組、いわゆる多文化共生が重要で、その施策はどうか。

磯崎課長：婚活支援について、マッチングアプリは民間でもかなり普及している。市として、何もしないわけではないが、民間と切り分けし、どのように関わられるか研究していきたい。

また、外国人の支援について、市では通訳ツールであるポケトークの活用や国際交流協会による日本語教室などを行っているが、支援としては十分ではないと感じている。これからの多文化共生という視点は、重点的に取り組んでいきたいと考えている。

会長：民間と公の情報は、信頼性が違うところがある。そういうところを含め、研究してほしい。

委員：地元にも外国籍の方が相当おられる。その方々に、国際交流協会の存在が知られていないため、知っていただく手立てが必要である。プロジェクト4について、実施いただいていることはすばらしいと感じている。ただ、男女間で意識の差があるように感じる。また、企業で働くにしても女性の賃金が低く、行事ごととなると男性より休む確率は高くなる。市では育児休業が取得できるようだが、民間はそこまで進んでいるか疑問を持っている。男女とも、そのあたりの意識は向上させる必要がある。農業については、産業として発展させ、儲かる農業の構築を目指してほしい。

会長：国際交流協会とのマッチングは重要である。子育て環境について、男性の育児休暇取

得率が市内で何パーセントになっているかということがある。京都の信用金庫では、男性が育児休暇を取得できない場合は、理由を確認している。最近では丹波市において、まちづくり柏原と移住テラス、Bizステーションの連携が進められており、女性の起業や活躍に向けて、官民挙げて環境整備が進められている。

委員：丹波優しい給食の会を立ち上げており、給食のオーガニック化に向けた活動を行っている。令和3年12月に市議会にも請願書を提出した。市でもオーガニックビレッジ宣言を行っている。ただし、同世代では有機農業の認知度が低く、先ほどから意見が出ている離乳食への取組は良いと感じる。小さいころから有機に触れられることで、地域への誇りに繋がる。丹波市は農地が県内で一番多く、それが強みであって、コロナの影響で丹波市への移住を検討している同世代にも、移住に向けたアピールにもなる。加えて、長男と次男を出産したときでは、ハッピーバース応援ギフトがよい意味で変化しており、子育てを応援していただいていることを実感できた。もっと言えば、貰えるギフトを選択制にしてほしい。物によっては、使わない人からすると廃棄することになってしまう。

会長：豊岡ではコウノトリを守る取組として、安全なお米の栽培の取組を行っている。このお米は、市内の小中学校で使用されており、最近では子供たちがコンビニに売り込みをしている。この取組は、子どもたちが地域の誇りを持つという文化に繋がっている。加えて、現在では世界9か国で販売されており、地産地消の次の段階として、地産外消の取組になっている。ハッピーバース応援ギフトは指摘のとおりで、柔軟な選択はできないか。

磯崎課長：今回いただいたご意見は、担当課に伝えさせていただきたい。

委員：先ほどの起業ネットワークについて、まちづくり柏原と移住テラス、Bizステーションが連携することで、それぞれの団体が抱える課題の解決を図り、起業する方やU・Iターンする方の数を増やしていきたい。

また、働き方改革について、中小企業では、運営が厳しい中でいかに改革することができるか、前向きに進めている事業者はうまく経営ができています。このあたりは、商工会としてサポートしていきたい。次に外国人労働者に関することについて、最近では、小規模な事業者でも外国人労働者の採用がある。外国人労働者についても、支援が必要であると考えているが、市内の事業所に関する外国人労働者の把握はできていない。行政とも協力し、把握と対応を検討したい。

U・Iターンで農業をしたいという相談者も多い。有機農業は魅力であるが、経営と考えたときに難しい面がある。事業としてどのようにすれば、広めていくことができ

るか、行政でも検討いただきたい。

会長：起業ネットワークは期待している反面、大学でもプロジェクトに取り組むことがあるが、継続が難しいと感じるところもある。また、先ほどの話のなかでは、中小企業の外国人労働者の意見があったが、大胆な提案として、ロンドンの60社において、週休3日の取組を実施したが、生産性が向上したという結果が出ており、92%の企業が継続している。日本人は働くことが大好きであるが、導入すると子供や趣味に時間が取れる。給与保障をどうするか、副業を認めるのかなど課題はあるが、大胆な発想は必要である。

委員：地域でも独身の方が多く、婚活の支援が必要であるということを感じた。そういう方に対して、有効な手立てができないかを感じる。

子育て支援について、アンケートを確認すると、明石市と比較して記載されている部分も見受けられる。明石市より優れている点などの比較やPRができればよいのではと考えている。

また、資料4について、3市合計の数値ということであるが、起業者数や新卒就業者数の目標達成率が高い。丹波市単独でも達成できているのか。

事務局：丹波市単独の達成状況について、まず起業者数は、目標値19件に対して実績が28件、新卒就業者数は目標値160件に対して、実績131件となっている。

会長：婚活支援について、島根県の事例として、孤独死を防止する観点から、高齢者の婚活支援を進めているので、参考にされたい。

委員：資料の中から転入者は増えているが、転出を減らす努力はあまり記載がない。ハッピーバースデーギフトは、このギフトをもらって、丹波市に生まれてよかったと思うのかどうか。写真立て等もよいのでは感じた。その他の取組として、公園を充実させることは魅力的な取組である。また、リモートワークでの職務が可能になっているが、コロナ禍から脱却しても、リモートのメリットが活かせる部分は続けていくべきである。続けるメリットとしては、敷居が低く、きっかけとなる。きっかけから、実際に丹波市へ観光に来てもらい、移住定住につなげていただきたい。マッチングアプリが活用されている要因は、人を介さず、敷居が低いことにある。

会長：転出防止にあたり、現状の取組策は講じているのか。

磯崎課長：丹波市には大学がなく、一旦市外へ転出することを防ぐことは難しい。ただし、市外へ転出することなく、就職される方もおられる。その方に、市内には世界的なシェアを保有する企業もあるなど、どのような企業があるか知ってもらうことが大切である。企業紹介を通じて、地元企業について、高校生だけでなく、小

学生の時から知ってもらうことで、印象づけができる。ふるさと学の一環ではないが、一旦市外へ出ても、丹波市へ戻ってもらえる息の長い取組を進めている。ハッピーバース応援ギフトについて、丹波市木材を使用した木製製品があり、複数から選べるようになっている。この木製製品は、大学連携を通じて、武庫川女子大から提案いただいたもので、市内企業で生産されている。

委員：但馬県民局でも同じことを申し上げているが、人口が増加しているのは明石市だけで、どこのまちも同じ取組をしており、差がない。先日、丹波篠山市でネットワーク会議を開催したが、学生は地元の企業をほとんど知らない。就職指導の教員に指導していることは、平日に学生だけが企業訪問しても、中身が分からないため、休日に親子で見学することを推奨している。また、人材不足が顕著になっている状況で、就職を希望される方は、賃金だけでなく、休暇を確保できる体制など、中小企業もワークライフバランスを整える必要がある。そうしないと、4年生大学を卒業した方にとっては、魅力を感じるができない。豊岡市でも、男性は比較的戻ってくるが、女性は戻ってこないため、婚姻数が少ない。豊岡市では、前市長の取組としてコウノトリの野生復帰など、強いリーダーシップで進めてきた。そのような魅力ある取組を行い、地元に戻ってきてもらうよう努力してきた。丹波市においても、突出した政策とPRの方法が必要である。

会長：ご指摘のとおり、丹波市にとって突出した地域創生がどのような取組みになるのか磨きをかける必要がある。京都北部でオープンファクトリーとして、最先端の工場と農業をオープンにしている。見せ方も重要で、単にインターシップを行うだけではなく、子どもが憧れるような魅力の伝え方を研究してほしい。

委員：ふるさと就職奨励金だけでは、子供たちに帰ってきて就職を促すことは難しい。「帰ってこいよ」と言える根拠が必要である。丹波市のこの部分が良いから帰ってこいよと言いたいが、その部分が見えておらず、もどかしいと感じている。

会長：人はお金だけでは帰ってこない。帰ってきてからのほうが生活としては期間が長い。信州大学では、学生に対するアプローチではなく、学生が県内で働きたいと思える企業育成のため、社員教育に注力している。丹波市でも商工会やBizステーションなど、産業界が結束して学生が働きたいと思う魅力的な職場がある企業群を構成することが必要である。

副会長：丹波市をPRするにあたり、移住者にとってメリットが必要である。移住相談が増えている要因は、丹波ブランドに良いイメージがあり、人々が惹きつけられていることにある。昨今の物価上昇があり、移住しても生活に相応の費用が発生する状況

で、それでも丹波市を選んでもらえる要因が必要である。丹波市の4月の求人有効倍率は1倍を切っており、移住テラスの報告書でも住居等が枯渇している状況を記載している。コロナが明けた今、これまで以外の部分で良い点を見つけていかないと人口減少のソフトランディングはできない。この辺りは危惧をもっている。

9 その他

10 次回推進委員会開催日程

第2回丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日 時：令和5年7月21日（金） 午前10時から

場 所：氷上住民センター 実習室

内 容：第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の改訂について

11 閉 会